



「日本企業による環境デュー・ディリジェンス 対応促進に向けた懇談会」における議論のご紹介

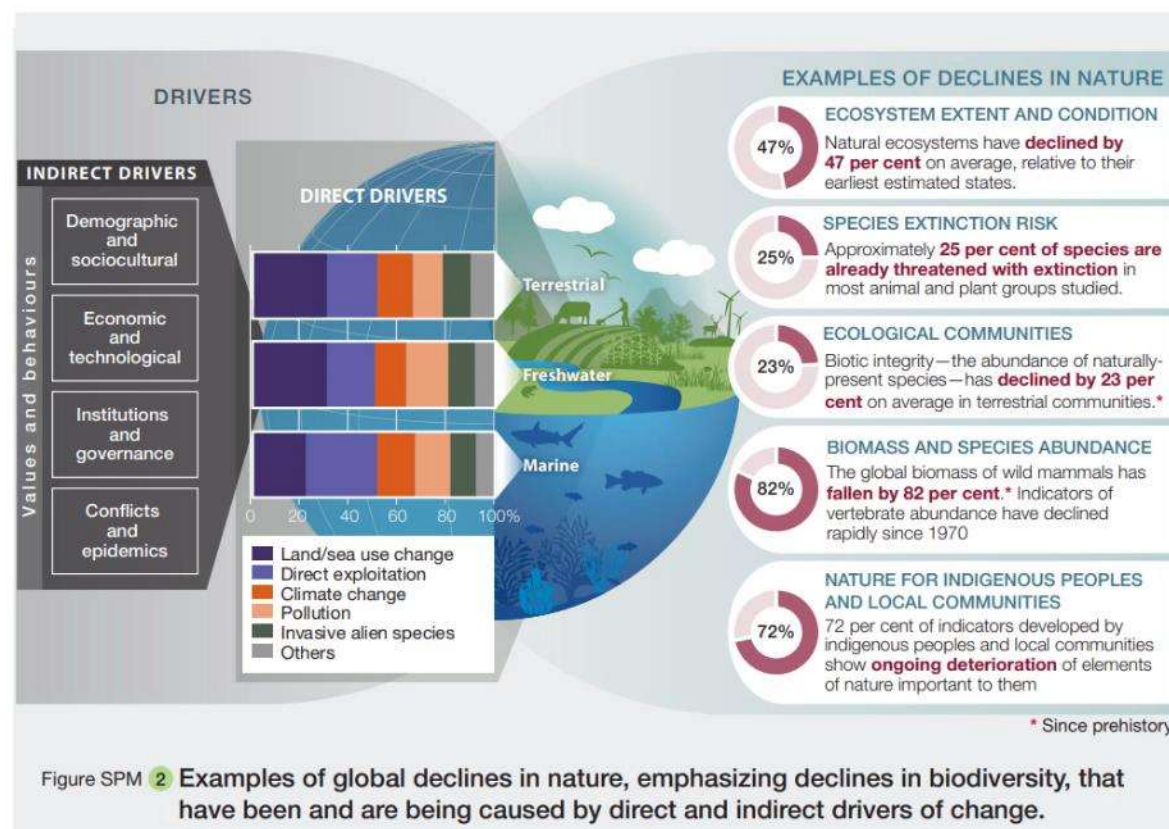
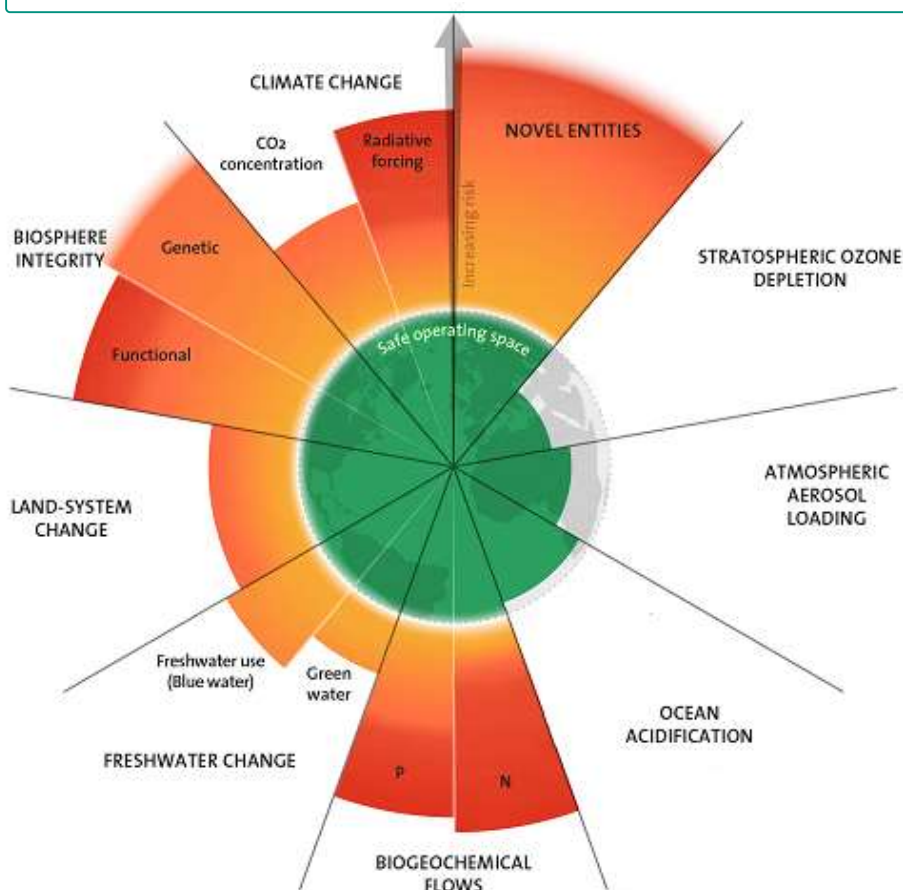
2025年3月14日

環境省大臣官房環境経済課



環境DDが求められる背景（深刻な環境危機）

- 人類の活動は地球の環境収容力（プラネタリー・バウンダリー）を超えつつあり、気候変動、生物多様性、汚染等、あらゆる環境の側面で負の影響が拡大しつつある。



* Stockholm Resilience Centre, “The 2023 update to the Planetary boundaries” <https://www.stockholmresilience.org/research/planetary-boundaries.html>

**IPBS, “The global assessment report on BIODIVERSITY AND ECOSYSTEM SERVICES” [https://www.ipbes.net/system/files/2021-06/2020%20IPBES%20GLOBAL%20REPORT\(FIRST%20PART\)_V3_SINGLE.pdf](https://www.ipbes.net/system/files/2021-06/2020%20IPBES%20GLOBAL%20REPORT(FIRST%20PART)_V3_SINGLE.pdf)

環境DDが求められる背景（環境と人権）



国連では、第48回人権2021年10月の人権理事会において、「クリーンで健康、かつ持続可能な環境への権利」に関する決議が採択され（賛成43、棄権4）、こちらの決議も踏まえ、第76回国連総会においても、本権利に関する決議が採択（賛成161、棄権8）。

United Nations



General Assembly

A/HRC/RES/48/13

D
I
C

United Nations

A/RES/76/300



General Assembly

Distr.: General
1 August 2022

Human Rights Council

Forty-eighth session

13 September–11 October 2021

Agenda item 3

Promotion and protection of all human rights, civil, political, economic, social and cultural rights, including the right to development

Resolution adopted by the Human Rights Council on 8 October 2021

48/13. The human right to a clean, healthy and sustainable environment

The Human Rights Council,

Guided by the purposes and principles of the Charter of the United Nations,

Reaffirming the Universal Declaration of Human Rights and the Declaration on the Right to Development,

Seventy-sixth session

Agenda item 74 (b)

Promotion and protection of human rights: human rights questions, including alternative approaches for improving the effective enjoyment of human rights and fundamental freedoms

Resolution adopted by the General Assembly on 28 July 2022

[without reference to a Main Committee (A/76/L.75 and A/76/L.75/Add.1)]

76/300. The human right to a clean, healthy and sustainable environment

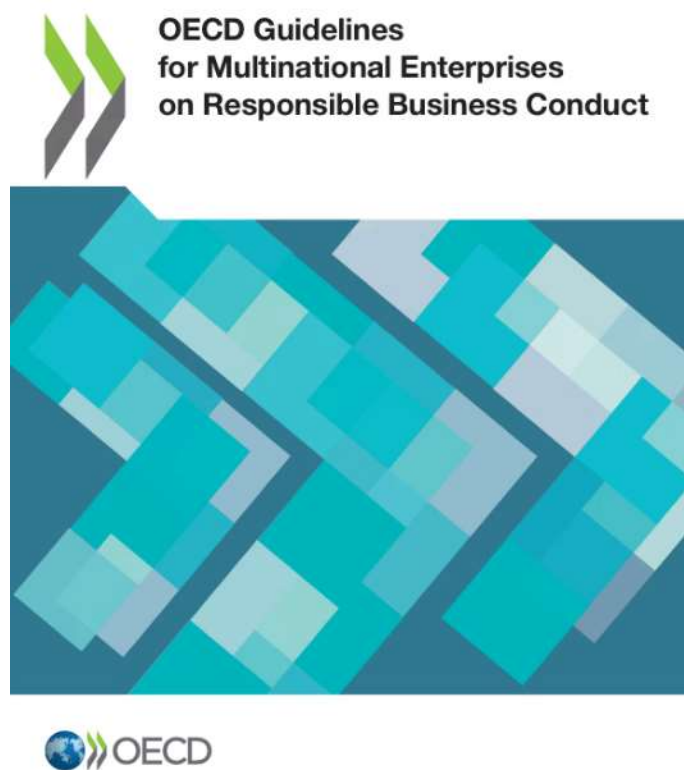
The General Assembly,

Guided by the purposes and principles of the Charter of the United Nations,

Reaffirming the Universal Declaration of Human Rights¹ and the Vienna Declaration and Programme of Action,

環境DDが求められる背景（企業の責任と貢献）

- 企業が環境に及ぼす影響力は増大しているが、企業は環境に負の影響を与えながら、これを解消するための負の影響を解消するためのコストを負担せずに放置し、相対的に低価格で事業活動を継続。
- こうした事業活動のあり方を変え、バリューチェーン全体で環境課題の解決に取り組むことは経営の基盤であるとともに、企業価値の向上に資する機会であり、企業としては能動的に取り組む必要性あり。



<OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針 第6章 環境（抜粋）>

企業は、持続可能な経済を推し進める上で主要な役割を担っており、また、緊急の脅威である気候変動を含めた世界、地域、地方レベルの環境課題に対し、効果的かつ先進的な対策の実施を講じることで貢献することができる。事業活動を行う国の法規制の枠組及び行政慣行の範囲内で、また関連する国際的な合意、原則、目標及び基準を考慮し、企業は、環境を保護し、ひいてはより広く労働者、地域社会及び社会を守る必要性に然るべき注意を払い、環境に対する負の影響を回避するとともにこれに対処し、かつ持続可能な開発というより広範な目標に貢献する形で活動を行うべきである。

環境DDが求められる背景（欧州で進む法規制化）

- フランスの「注意義務法」（2017年3月成立）、ドイツの「サプライチェーン・デュー・ディリジェンス法」（2021年6月成立）に見られるように、欧州を中心に、環境DDの実施を義務付ける法制化の動きが進展。
- EUでは、**2024年7月に、企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令（CSDDD）が発効。**

年	国・地域	指針・法令等	概要
2008	米国	レイシー法 改正	違法木材の輸入に関するDD実施を義務化
2011	国際	OECD多国籍企業行動指針 改訂	多国籍企業にリスクベースのDD実施を勧告
2013	EU	木材規則	違法木材の輸入禁止、DD実施を義務化
2017	フランス	企業注意義務法	人権・環境DDの実施と情報開示を義務化
2018	国際	責任ある企業行動のためのOECD DDガイダンス	DDの実施を実務的に支援するためのガイダンス
2021	ドイツ	サプライチェーンDD法	人権・環境DDの実施と情報開示を義務化
	英国	環境法2021	違法な森林減少を伴う農産物（パーム油等）の取扱い禁止、DD実施を義務化
2023	EU	企業サステナビリティ報告指令（CSRD）	非財務情報（DDの方針・プロセス含む）の開示義務対象を拡大（一定規模以上のEU域外企業含む）、内容を強化。
	国際	OECD多国籍企業行動指針 改訂	企業の環境マネジメントシステム（EMS）にはリスクベースのDDが含まれること、EMSで設定する目標は国際的コミットメント等と整合すべきこと等を勧告し、環境に対する負の影響の具体例を明記
	EU	森林減少ゼロ製品規則	森林減少を伴う農産物（パーム油等）の輸出入禁止、DD実施を義務化
		電池規則 改正	電池の原材料（リチウム等）に関する人権・環境DDの実施と情報開示を義務化
2024	EU	企業サステナビリティDD指令（CSDDD）	人権・環境DDの実施と情報開示の義務化（一定規模以上のEU域外企業含む）

日本企業の環境DDに関する取り組みの現状と課題（アンケート）



- 2024年に、東証プライム上場企業向けに、日本企業の環境DDの取り組み状況等について、アンケートを実施（東証プライム上場企業1643社中、297社より回答あり）
- 前回調査（2022年）とも比較した結果、日本企業の環境DDについての認知度は上向いてきているが、各プロセスにおける取り組みには課題もあることが判明。

<アンケート結果（概要）>

■ 環境DDの取り組み

「自社」・「国内グループ会社」を対象とする企業は8割を超えるが、調達先等を対象とする企業は5割未満にとどまる。

■ 環境DDの経営への組み込み

環境関連の全般的な方針を定めている企業は約8割と多いが、環境DDに対するアプローチや実行プロセスを規定する方針を定めている企業は約1～2割にとどまる。

■ 調達先に対する取り組み

間接調達先に対する調査や、調達先の直接的な支援等を行っている企業は約1割未満。

■ 被害者救済・是正手続き

「定めている」と回答した企業は、前回調査よりは上昇したものの、5割未満。

■ ステークホルダーとの対話

環境DDのプロセスにいずれかの場面で「実施している」と回答した企業は約6割だが、環境DDのプロセスの各場面で「実施している」と回答した企業は約2～3割。

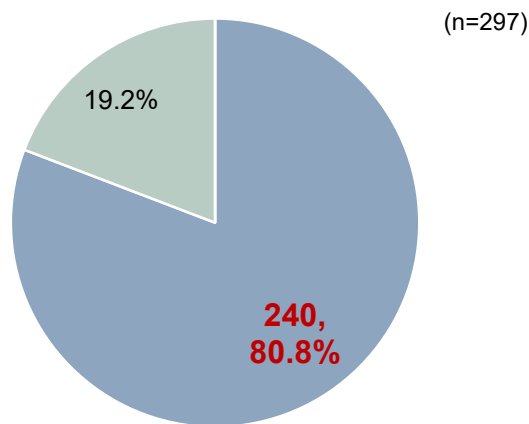
■ 環境と人権への取り組み

・両者に対する一体的取り組みを実施している企業は5割未満。

日本企業の環境DDに関する取り組みの現状と課題（認知度）

- 全体の81%が「OECD多国籍企業行動指針」を知っていると回答。
- 全体の67%が「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を、全体の71%がOECDガイダンスにおける環境DDの内容（詳細または概要）を知っていると回答。
- 令和4年度実施のアンケート結果と比較して、いずれについても、知っていると回答した割合が増加（順に、21%、27%、31%の増加）。

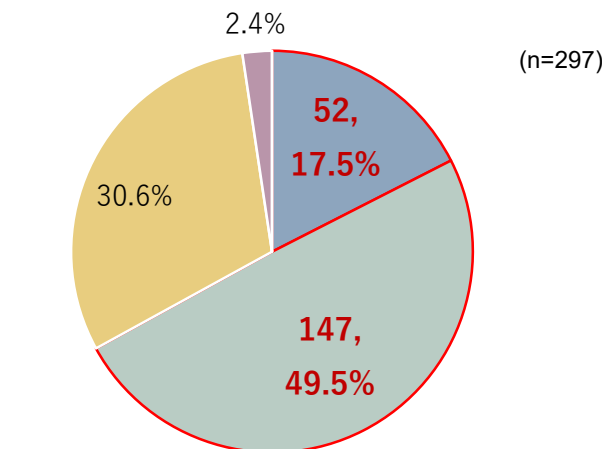
「OECD多国籍企業行動指針」に関する認識



■ 知っている ■ 知らない

■ 無回答

「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に関する認識



■ 詳細を把握している

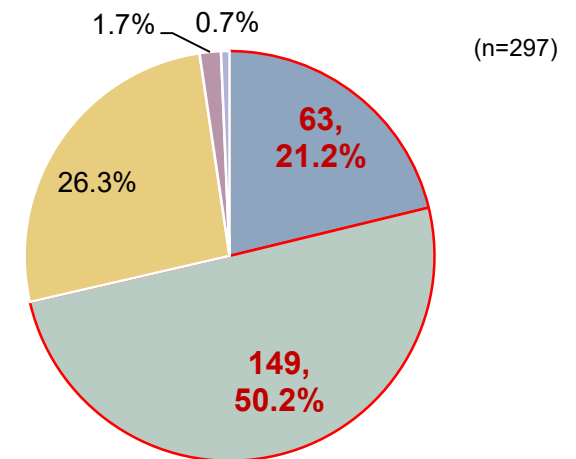
■ 概要は知っているが、詳細までは把握していない

■ 聞いたことはあるが、内容はまったく知らない

■ 聞いたことがない

■ 無回答

環境DDに関する認識



■ 詳細を把握している

■ 概要は知っているが、詳細までは把握していない

■ 聞いたことはあるが、内容はまったく知らない

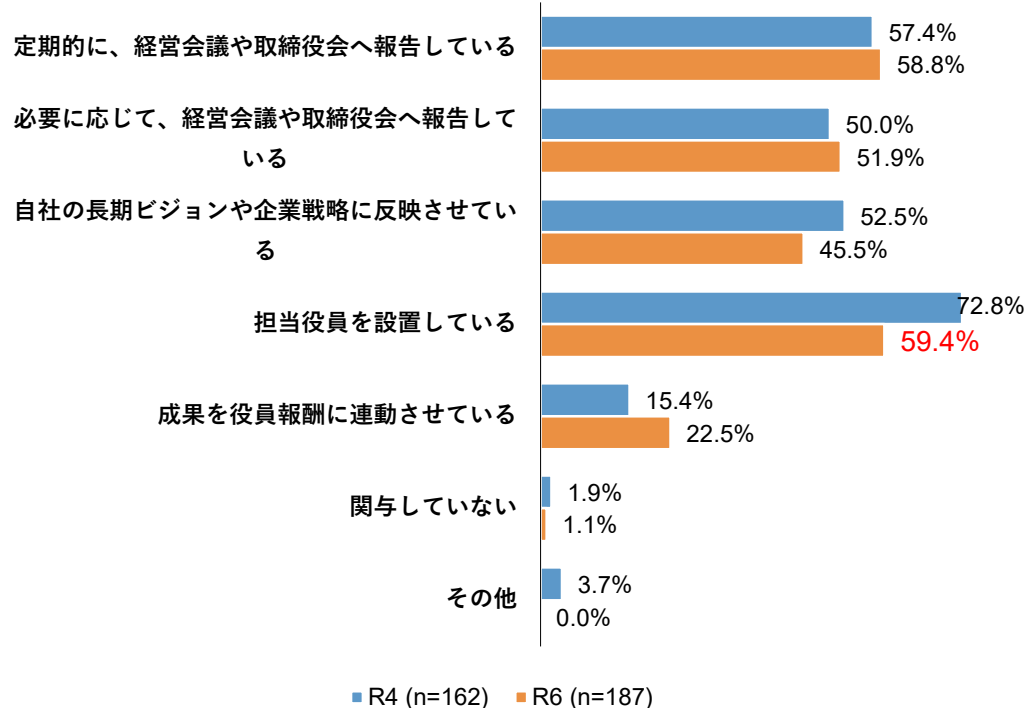
■ 聞いたことがない

■ 無回答

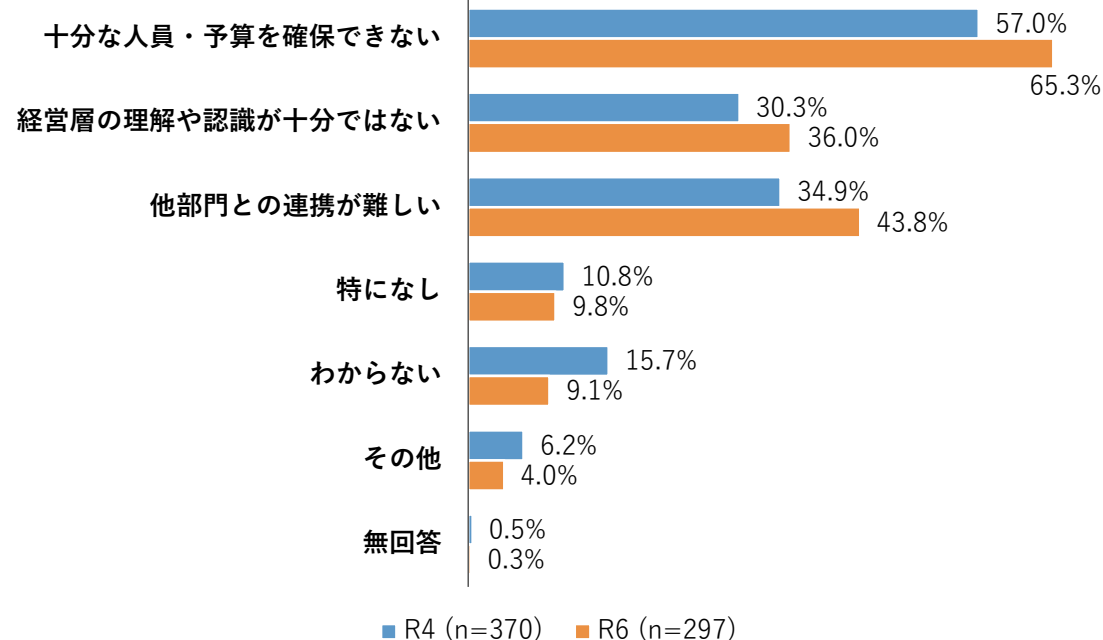
日本企業の環境DDに関する取り組みの現状と課題（経営への組み込み）

- 環境DDに関する施策の企画・実行への経営層による関与について、環境DDに関する担当組織が決まっている企業のうち、**「担当役員を設置している」企業は59%。**
- 実施体制の整備や経営への統合を行う上で、**「十分な人員・予算を確保できない」ことを課題と感じている企業が最も多い（65%）。「他部門との連携が難しい」（44%）、「経営層の理解や認識が十分ではない」（36%）が続く。**

経営層による関与の仕方

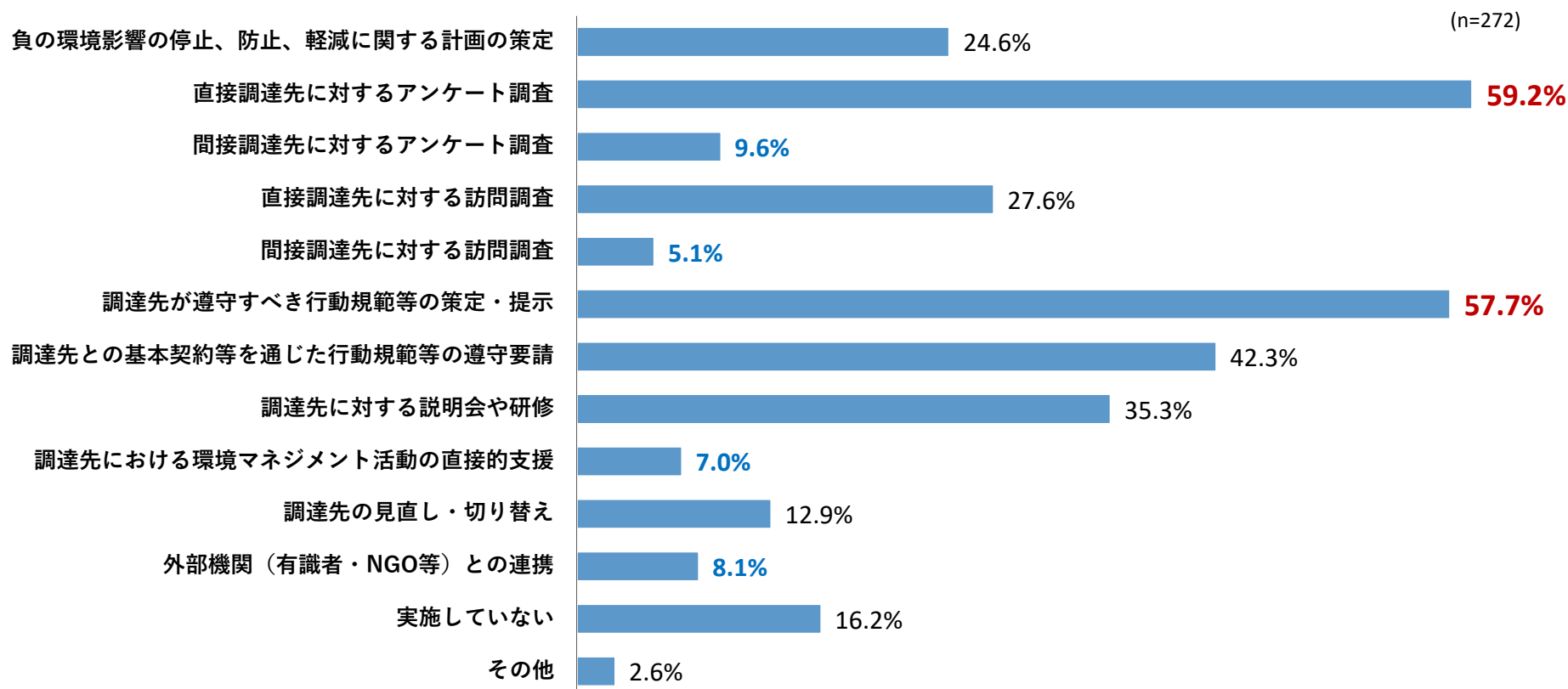


実施体制整備や経営への統合



日本企業の環境DDに関する取り組みの現状と課題（調達先に対する取り組み）

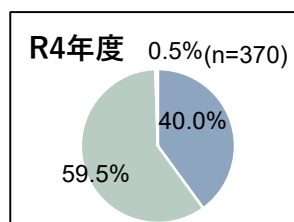
- 非金融セクターにおける調達先による負の環境影響を対象とする取組では、「直接調達先に対するアンケート調査」（59%）、「調達先が遵守すべき行動規範等の策定・提示」（58%）の実施率が5割超。
- 「間接調達先に対するアンケート調査」（10%）や「訪問調査」（5%）、「調達先における環境マネジメント活動の直接的支援」（7%）、「外部機関（有識者・NGO等）との連携」（8%）は、実施率が1割に満たない。



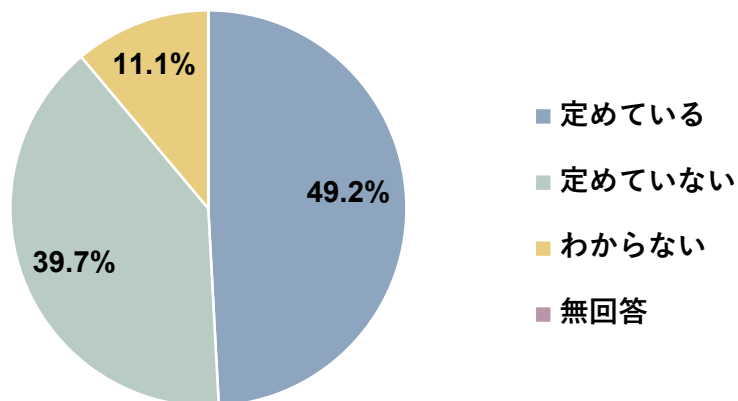
日本企業の環境DDに関する取り組みの現状と課題（被害者救済・是正手続き）

- **被害者救済や問題是正の手続きを定めている企業は49%**であり、令和4年度実施のアンケート結果と比較し、手続きを定めている割合が9.2ポイント増加。
- 負の環境影響に関する通報窓口を設置している企業（社内外を問わない）は全体の70%だが、**社外関係者も通報可能な窓口を設置している企業は全体の50%**。
- 令和4年度実施のアンケート結果と比較し、通報窓口（通報者の社内外を問わない）を設置している割合が15.7ポイント増加。

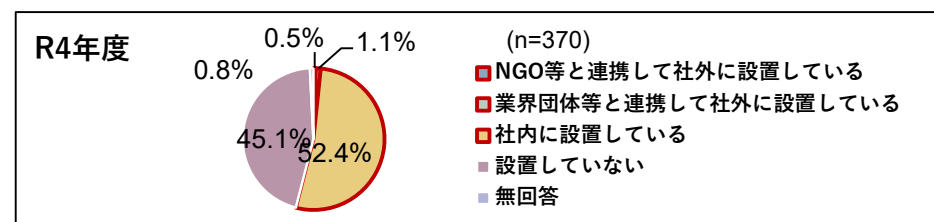
救済・是正手続きの規定有無



(n=297)

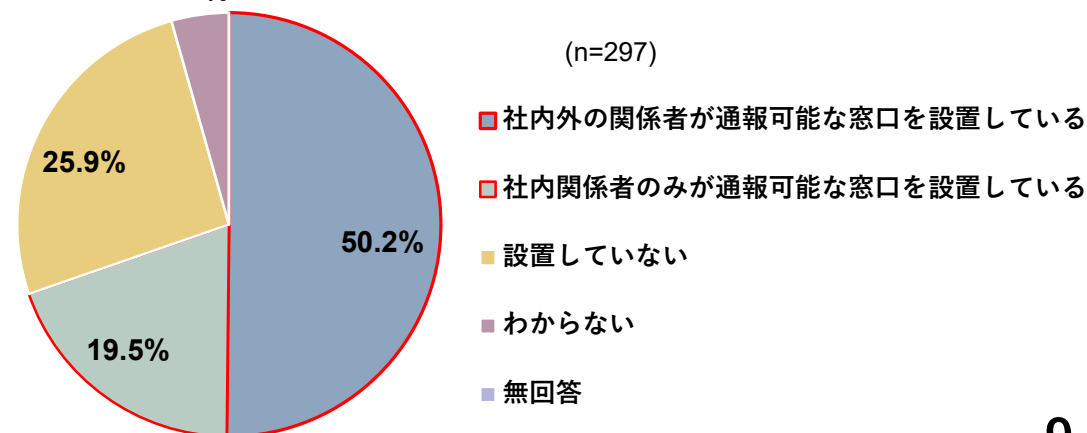


負の環境影響に関する通報窓口の設置状況



4.4%

(n=297)

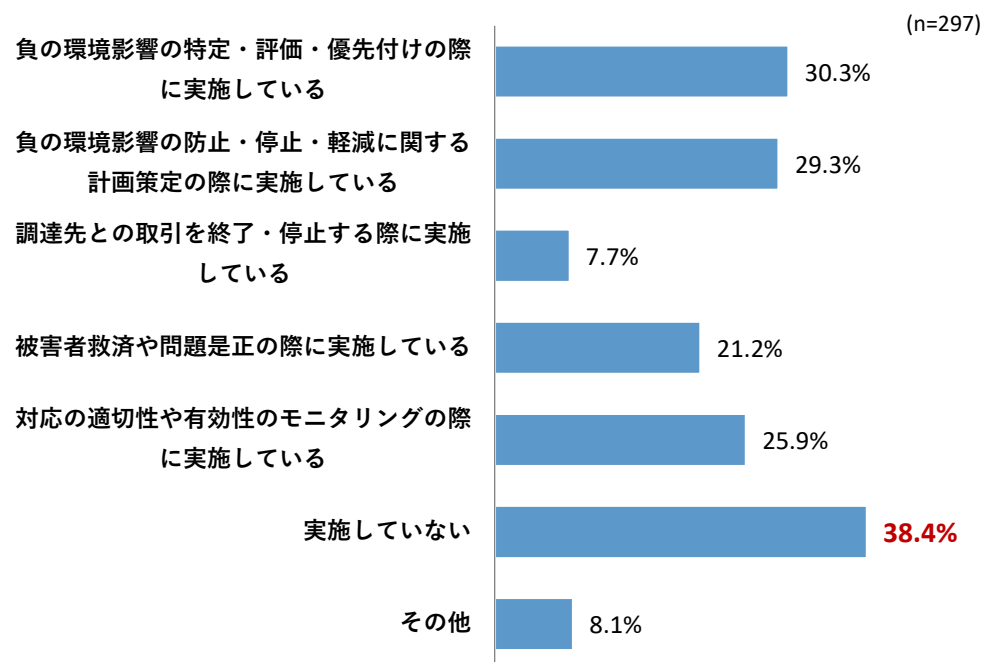


日本企業の環境DDに関する取り組みの現状と課題（ステークホルダーとの対話）

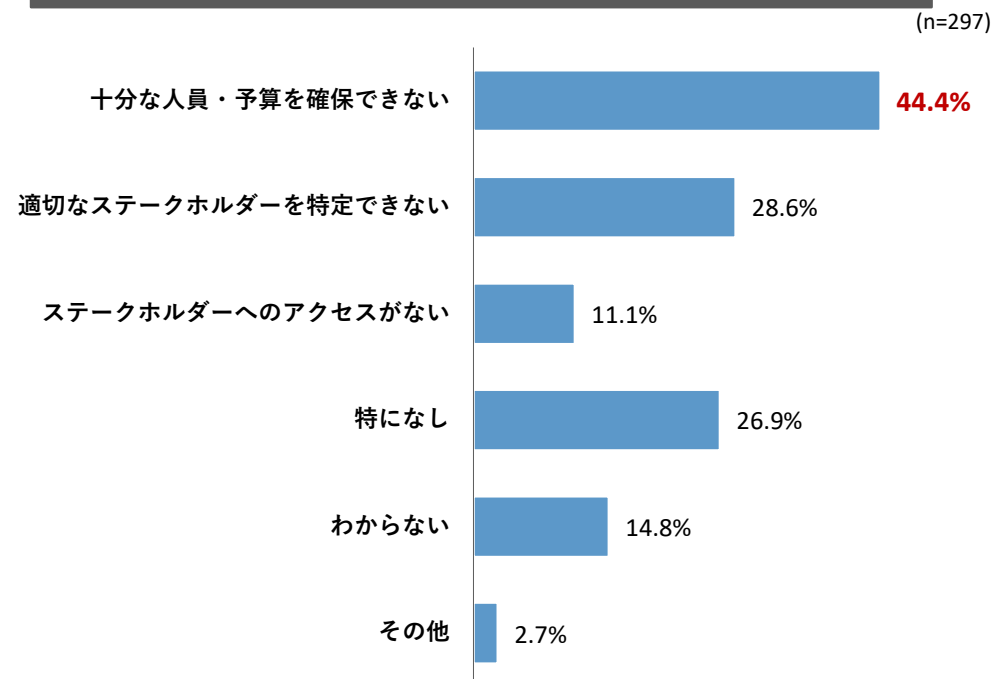


- 事業活動による負の環境影響に対応する上で、いずれかの場面においてステークホルダーとの対話を実施していると回答した企業は、全体の約6割。
- 対話を実施していると回答した企業の中では、負の環境影響の特定・評価・優先付け（30%）、負の環境影響の防止・停止・軽減に関する計画策定（29%）の際に実施していると回答した企業が多い。
- ステークホルダーとの対話を行う上で、「十分な人員・予算を確保できない」ことを課題に感じている企業が最も多い（44%）。

ステークホルダーとの対話の実施有無



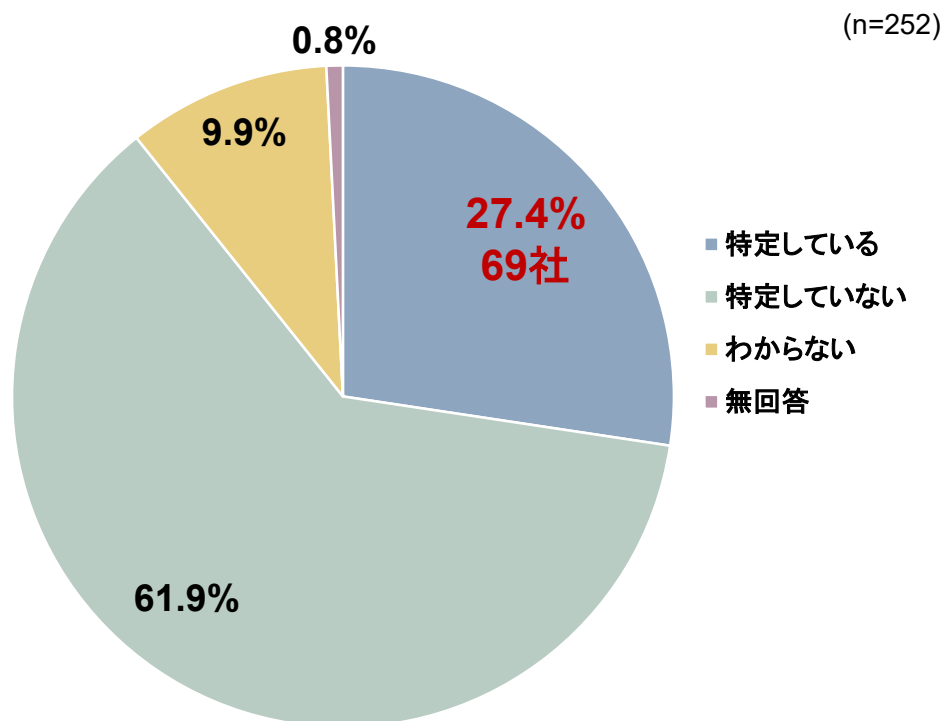
ステークホルダーとの対話を行う上での課題



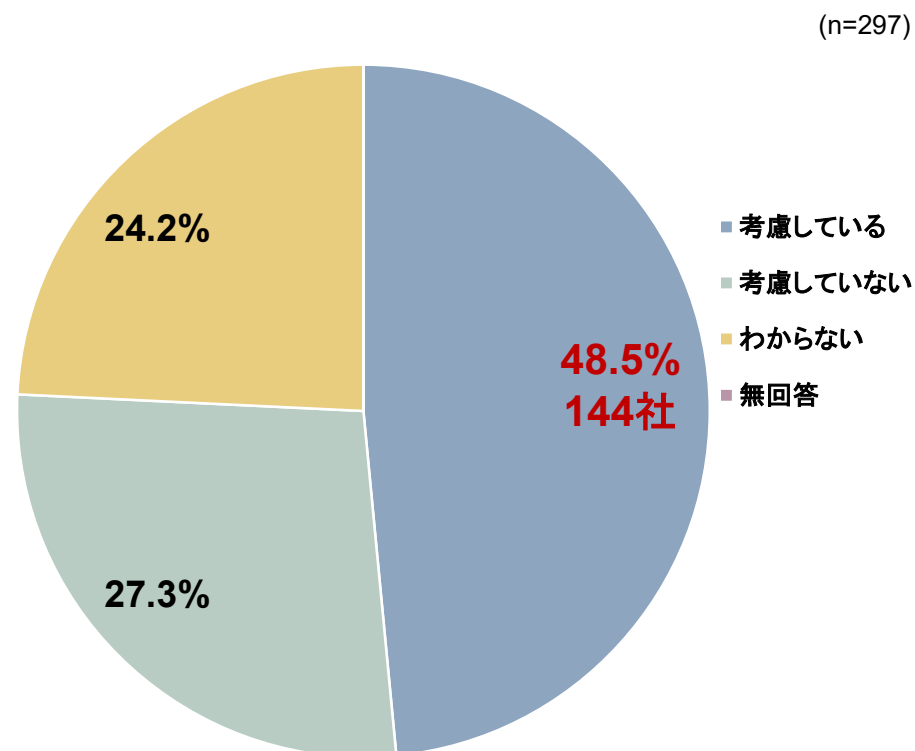
日本企業の環境DDに関する取り組みの現状と課題（環境と人権への取り組み）

- 負の環境影響を特定している企業（n=252）のうち、人権への負の影響との関係性を特定していると回答した企業は27%。
- 負の環境影響の停止、防止、軽減策を実施する際、人権への負の影響を考慮している企業は、全体の49%。

人権への負の影響との関係性特定の有無



負の環境影響の停止、防止、軽減策の実施時における人権への負の影響考慮の有無



欧州における環境DDの取り組み状況について

- 懇談会と並行し、欧州当局や、NGO、企業にもヒアリングを実施。
- 環境DDに対する具体的な取り組み方は、欧州でもまだ模索中の段階ではあるが、取り組み上でのポイントは浮かび上がってきたところ。

	聞かれた意見
リスクベース・アプローチの重要性	・ 企業は、 まずは大まかなリスク分析 を行うことが非常に重要（当局）
リスクの特定・評価	・ リスクマッピング が環境DDにおける 最初の中核的なプロセス （当局）
ステークホルダーとの対話	・ マッピングによって把握した 高リスク領域をより詳細に評価するために影響を受けているステークホルダーと深くエンゲージメント をしていく必要（当局） ・ 多くの企業は、 ステークホルダーを非常に広く捉えており、最も関連性のあるステークホルダーではない （NGO） ・ ESRSではステークホルダーとのエンゲージメントの方法が開示要求事項であり、 情報開示の裏付けとなる実質的なプロセスを構築する必要 （企業）
人権・環境にまたがるリスクへの対応	・ リスクベース・アプローチに基づき 、リスクを防止し、インパクトを最小限に抑える努力を行うべき（当局） ・ ステークホルダーと話し合い 、評価し、最善の決定について理解を深められるようにするべき（企業）
情報開示	・ ステークホルダーエンゲージメントは企業がどれだけ真剣にDDに取り組んだかの良い指標 （NGO） ・ 重要なステークホルダーのリストを作成して、ウェブサイト上に掲載するのはどうか（企業）

■ リスクベースのアプローチ

- ・ デュー・ディリジェンスは、負の影響の『深刻性』（severity）と『発生可能性』（likelihood）に相応（commensurate）すべきで、特定された全ての影響に同時に対処することが不可能な場合、負の影響の『深刻性』や『発生可能性』に基づいて、措置を講じる優先順位を決定すべき。
- ・ 人権・環境の両方にまたがるリスクに対応する場合も本アプローチがあてはまる。

■ 適切な措置の実施

- ・ 環境DDの実施は、あらゆる状況において環境への負の影響が絶対に発生しないこと、又は環境への負の影響の発生阻止を保証することを目指すものではない。

■ 経営層によるガバナンス

- ・ DDの対応は単なる現場作業ではなく、経営の対応が必須。
- ・ 環境の負の影響への対応によっては、善管注意義務違反に問われる可能性。
- ・ 経営層の意思決定は環境DDに係る企業の方針と整合する必要がある、また、取り組みを進めるに当たっては、社外専門家の意見も取り入れつつ全社的に進める必要あり。

■ 環境DDと法令遵守の関係

- ・ 国内法のみならず、国際環境条約等への対応も必要であり、環境権としての人権への対応も必要。

■ 負の影響の特定・評価

- ・ ①重大な負の影響が乗じる事業領域の特定し、②詳細な評価を行うという2ステップ。
- ・ さらに、負の影響の「深刻性」と「発生可能性」に基づき優先順位付け。
- ・ 環境・人権にまたがるリスクには、統合的な対応が必要。

■ ステークホルダーとの「意味のある」対話

- ・ ステークホルダーとの対話により、優先順位をつけながらのDDの対応が可能に。
- ・ 単発ではなく、継続的な取り組み。
- ・ これまでの取り組みの活用（環境マネジメントシステム、公害・化学物質管理のリスクコミュニケーション活動）。

■ 情報開示

- ・ 形式的な開示ではなく、実質的な開示（×：対話先や件数だけ ○：対話の内容や対話から得られた示唆）。

■ 苦情処理の仕組みと是正・救済措置

- ・ 対応が遅れがちになるのは望ましくなく、また、実効性が求められる。
- ・ 苦情処理の手続は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」も参考にしながら、構築を進めるべき。

■ 政府当局による取り組みの重要性

- ・ 日本企業の取り組みを促進する上で、政府当局による取り組みも重要（参考情報、ツールの収集・共有等）。
- ・ 我が国でも何らかの制度化を行うことも考慮しつつ、国際的な動向も注視しながら日本企業による環境DD対応の促進に必要な施策を継続的に検討・実施していくことが必要。



環境デュー・ディリジェンス対応に向けた 取り組みのポイントについて（案）

2025年●月●日

環境省大臣官房環境経済課



はじめに：環境デュー・ディリジェンスと取り組みの必要性



- 環境デュー・ディリジェンス（以下、環境DD）とは、バリュー・チェーン全体にわたる環境リスクマネジメントのこと。
- 実効的な環境DDの実施のためには、環境DDのプロセスを会社の経営方針やリスク管理に統合し、経営が関与しながら、環境・人権にまたがる部門横断的な対応を図っていく必要があり、現場任せにしない、経営レベルでの取り組みが不可欠。

<環境DDのプロセス（一部抜粋）>

①環境DDを自社の経営方針及びリスクマネジメント制度に組み込み

②実際に生じた及び潜在的な負の影響を特定・評価・優先順位付け

③実際に生じた負の影響の収束化及び潜在的な負の影響の防止

<企業に求められる対応>

①経営方針等に組み込むための意思決定

②環境・人権リスクに部署横断的に対応する必要性

③負の影響の収束化等するため、ビジネスプランや企業戦略等の見直しの必要性

経営が関与して環境DDのプロセスを構築することが必須

（※）環境DDへの取り組みは、企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令（CSDDD）といった欧州の規制強化への対応という観点のみならず、企業のサステナビリティ経営を一層推進し、企業の経営基盤を強化することにも貢献する。

■ リスクベースアプローチに基づくデュー・ディリジェンスの徹底

- ・あらゆるリスクへの対応が必要という訳ではなく、リスクベースアプローチに基づき、環境・人権リスクに対して、企業がよりネガティブな影響を与えるリスクから対応をしていくべき。
- ・環境・人権リスクの横断的な対応が求められる場面においても、リスクベースアプローチを徹底しつつ、双方へのリスクをできる限り低減する取り組みを行っていくべき。

■ ガバナンスの構築（事例集p4～8）

- ・企業の方針やリスク管理への組み込みの場面のみならず、実際のデュー・ディリジェンスの実施においても、企業のビジネスプランや包括的な戦略を見直す場面も想定されるため、デュー・ディリジェンスの対応においては経営層による関与が重要。

■ デュー・ディリジェンスにおけるリスクの特定・評価の適切な実施

- ・リスクの特定・評価を誤ると、潜在的な負の影響の防止や、現に生じている負の影響の終息化など、リスクの特定・評価の後のプロセスでの対応を誤る可能性が高く、このプロセスを如何に適切に実施するかが重要。

■ デュー・ディリジェンス全般にわたるステークホルダーエンゲージメントの実施と情報開示（事例集p9～10）

- ・企業の人権・環境リスクに対して適切に把握・対応する観点から、ステークホルダーエンゲージメントが重要であり、識別した重要なリスクを中心に、さらにステークホルダーエンゲージメントを深めていくべき。

・当面は日本企業の義務とはされていないものの、企業が想定するステークホルダーや対話の内容を開示し、これを奇貨としつつ外部とのコミュニケーションの改善を行い、潜在的なステークホルダーを掘り起こしながら、ステークホルダーとの共創関係を構築していくことも望まれる。

■ サステナビリティ開示との一体的取り組み

・特に、ダブルマテリアリティのサステナビリティ開示を行う場合、デュー・ディリジェンスの延長線上に存在すると考えられるため、両者を一体的に対応することが重要。

■ 苦情処理の仕組みと是正・救済措置（事例集p11～12）

・デュー・ディリジェンスの実効的なプロセス構築の観点から、苦情処理の仕組みや是正・救済措置の構築・運用が遅れることは望ましくない。

・苦情処理の仕組みについては、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」で定める要件も参考にしながら、①公平性②公示性③利用可能性④予見可能性⑤透明性のある手続を確立すべき。

デュー・ディリジェンス事例集

※以下の事例は、現状の海外での取り組みのレベルを知る参考資料としてご紹介させていただくものとなります。

4.3 VIGILANCE PLAN

Governance

The Group's vigilance policy is overseen by Bouygues SA and coordinated by representatives from the Legal, CSR and Human Resources Departments.

To ensure risks are identified at the local level, the vigilance plan has been developed by the Group's six business segments. Each business segment has set up a committee made up of representatives of their respective CSR, Legal, Purchasing, Human Resources, Health & Safety, and Internal Audit and Control departments.

The "Duty of Care" Committee established at Group level facilitates inter-business segment work. This committee met quarterly in 2023. Some specific matters covered in the vigilance plan were also addressed by other specialised committees, such as the Climate and Biodiversity, Responsible Purchasing, QSE, Sustainability and Non-financial Reporting committees.

Lastly, the vigilance plan is submitted to the executive body or senior management of each business segment for its own scope.

The Group's vigilance plan is submitted to Bouygues' senior management, to the Ethics, CSR and Patronage Committee, which is a special committee of Bouygues SA's Board of Directors, and to the Bouygues group's Board of Directors.

①

4.3.1 Bouygues Construction

Governance

Bouygues Construction's governance is the responsibility of the Ethics Officer and comprises the CSR, Environment, Health & Safety, Purchasing, Legal & Compliance, Internal Audit and Control, and Human Resources departments. A duty of care steering committee comprising representatives from those departments meets twice a year.

The work described below was presented to the relevant members of the Bouygues Construction Executive Committee in January 2024.

Summary of gross risks

This summary is the product of an ongoing assessment carried out over the past several years, based on the following sources:

- consultation with teams with expertise in third-party risks and operational staff responsible for risk management, through internal health and

Summary of main gross risks

Main gross third-party risks	Risk groups	Own activities and sensitive purchasing categories
Disregard for the human rights and health and safety of teams and contractors at building and civil works construction sites	1.1 Modern slavery, human trafficking, forced labour, child labour 1.2 Labour relations and working conditions 2 Health and safety	• On-site teams and contractors for construction projects (buildings and civil works)
Infringement of the fundamental rights of workers in the construction products supply chain	1.1 Modern slavery, human trafficking, forced labour, child labour 1.2 Labour relations and working conditions 2 Health and safety	• Purchases of supplies, in particular concrete and steel (Hong Kong, Turkmenistan, Ivory Coast amongst others)
Personal data breaches	1.2 Labour relations and working conditions	• All employees and contractors
Climate risk related to the construction businesses	3.1 Climate change	• On-site teams and contractors for construction projects (buildings and civil works) • Purchases of supplies, in particular concrete and steel (Hong Kong, Turkmenistan, Ivory Coast amongst others)

②

safety and fundamental human rights audits in the countries where the company operates, draft environmental analyses, internal environmental audits, and a questionnaire on fundamental human rights;

- performance indicators, such as accident rate and environmental incident metrics;
- consultation of a number of trusted external sources (e.g. Environmental Performance Index);
- use of the new third-party risk mapping methodology, which was applied to a significant scope of activities and purchasing categories exposed to risk (see "Revision of methodology" above).

The main gross third-party risks are listed and described below.

①自社の注意義務計画が経営層に報告されるプロセスが端的に表現されている。（一方で、それが経営層に如何なる形で検討されているかは不明）（p226）
②また、注意義務計画の構築については、部門横断的な責任関係が存在することが見て取れる。（p230）

SUSTAINABILITY ORGANISATION AND GOVERNANCE STRUCTURE

PUMA's sustainability organisation is structured and governed in multiple ways:

- At the Supervisory Board level, with a Sustainability Committee. In 2023, we had several meetings to discuss the PUMA action plan related to the Corporate Sustainability Reporting Directive (including our plan to conduct a double materiality assessment in 2023). We had a deep dive discussion into Human Rights including PUMA work on fair income, responsible purchasing practices, the implementation plan of the German Supply Act and critical feedback received through NGO reports regarding factories' working conditions. We also had a deep dive discussion into circularity, including PUMA programmes and projects update, and into Climate actions including our 2030 decarbonisation pathway plan.
- At the Management Board level, the responsibility for sustainability is assigned to the Chief Sourcing Officer (CSO).
 - There were several Management Board meetings in 2023 with dedicated sustainability updates and decision on topics like the 2022 sustainability target status and 2023 action plan, PUMA's action plan related to the German Supply Chain Act and Corporate Sustainability Reporting Directive (including our plan to conduct a double materiality assessment in 2023), new minimum wage negotiation development in Bangladesh and PUMA's position, circularity programmes and projects status and our 2030 decarbonisation pathway plan.
 - PUMA's CEO, the Chair of the Supervisory Board and the Works Council all participated in our materiality assessment, which will lay the foundations of our new Sustainability Strategy for 2030.
 - Our CSO has a monthly meeting with the Sustainability Leads for corporate and supply chain sustainability. Topics include Human Rights, Health and Safety, and chemical programmes, as well as climate and water projects in the supply chain.
- At the Functional Heads level, with an Executive Sustainability Committee.
 - The Executive Sustainability Committee comprises of all Functional Heads of the company, such as the People & Organisation, Sourcing, Finance, IT, Marketing, Risk Management, Investor Relations, Retail, Logistics and Legal Affairs. The committee met twice in 2023 to provide an update on sustainability programmes and approved the 2023 Sustainability Bonus Targets.
- At the Product level, with a Cross-Functional Business working group and monthly updates on PUMA's more sustainable product strategy and execution.
- At the Subsidiary level with nominated Sustainability Leads for each PUMA subsidiary (quarterly updates on PUMA Sustainability Strategy and performance, best practice sharing from individual subsidiaries).
- At the Sustainability Experts level, with a corporate sustainability department and a supply chain sustainability department.
- At the Legal and Compliance level, with a Human Rights Officer. In December 2023, PUMA appointed PUMA General Counsel Corporate Governance & Compliance as Human Rights Officer. The Human Rights Officer shall monitor PUMA's risk management system, risk analysis relating to Human Rights and compliance with Human Rights due diligence regulations.
- PUMA has a Health and Safety Committee that operates in the headquarters and conducts quarterly meeting. This committee regularly reviews existing reports on known health and safety risks, conducts frequent health and safety inspections and exchanges documentation on health issues and risks. The Global Director People & Organisation, who is part of the Health and Safety Committee, informs the Management Board of PUMA SE about relevant health and safety matters at least quarterly.

ダブルマテリアリティの評価について、様々な会議体が複層的に関与していることが理解できるほか、こういった事項を議論したかも含めて開示を行っている。(p36)

キリンホールディングス（1/2）（統合レポート2024）



TCFD・TNFDフレームワークに基づく開示

気候変動および自然資本による事業への影響と統合的アプローチ

キリングループの事業は、自然資本をインプットとして付加価値を付けてお客様にお届けする事業です。その過程で品質を保ってお届けするために必要な容器包装の不適切な処理や、事業活動で排出するGHGによる気候変動によって、原材料となる自然資本が毀損されます。このような環境の相互関連性とトレードオフを理解し、統合的アプローチで解決するのがキリンの基本的なスタイルです。

当社グループでは、環境課題を含めさまざまなサステナビリティ課題が社会と企業に与えるリスクと機会を分析し、レジリエンスを高めるための戦略に反映するとともに、幅広いステークホルダーを対象に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）や自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に準拠した情報開示を行っています。

開示フレームワーク

当社グループは、TCFDが2017年に公表した提言に準拠した開示を2018年から開始しました。2022年には、世界に先駆けてTNFDのフレームワークβ版のLEAPアプローチによる開示を行いました。2023年からは、両フレームワークに基づいた気候変動情報と自然資本情報の統合的な開示を開始しています。

本パートでは、当社グループが脱炭素社会をリードし、ネイチャー・ポジティブを目指して自然資本の課題に対応するために、気候変動や自然資本の課題をどのように分析・評価し、レジリエンスを高め、統合的に移行戦略を推進しているかを、

2021年10月に公開されたTCFDの新しいガイダンス、および2023年9月に公表されたTNFDの提言に準じて説明します。詳細については、環境報告書およびWebで公開しています。



Guidance on Metrics, Targets, and Transition Plans (October 2021)
Implementing the Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures (October 2021)



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) Recommendations (September 2023)
Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

▶ 11月13日

- ・グループおよび各社の非財務情報開示に関連する課題について、ISSBへの準拠も視野に入れ、非財務情報に関する業務をスムーズかつ正確に進めるため幅広く検討を開始
- ・当社グループのESG評価は、グローバル酒類企業とはほぼ同等であるが、アルコールセクターに対するリスク評価が上昇したことを報告
- ・「世界のCSV先進企業」の実現に向け、ヘルスサイエンス事業へのシフトなどの事業ポートフォリオの進化に加え、ペットボトルのケミカルリサイクルやネイチャー・ポジティブ、TNFDで先行し先進企業としての評価向上を目指すこと確認

執行体制

当社グループでは、気候関連課題や自然資本・循環型社会などを含めた環境関連課題全体の重要な目標設定や改定、投資計画はグループ経営戦略会議で審議・決議します。グループ経営戦略会議では、事業会社や部門から目標の達成状況およびリスクについての報告を受け、事業会社・部門の監督を行います。

グループ横断的な環境問題を含むCSVについて議論するために、「グループCSV委員会」を設置しています。本委員会は社長の諮問機関であり、キリンホールディングスの会長・社長を委員長、主要グループ会社の社長とキリンホールディングスの役員を委員としています。2022年はグループCSV委員会の開催回数を増やし、グループCSV委員会の下にグループ環境会議を新規に設置しました。これらにより、2021年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードが求めているサステナビリティを巡る課題への取り組みを強化しています。

委員会	委員長/議長	委員	主な議題	開催頻度
グループCSV委員会	キリンホールディングス 会長・社長	・キリンホールディングス社内役員 ・キリングループ 国内外主要事業会社社長	・グループCSV方針・戦略および取り組み計画の意見交換 ・グループ会社のCSVに関する取り組みの実行状況モニタリング ・傘下の会議体からの報告	年3回うち、1回はグループESG会議として開催
グループ環境会議	CSV担当役員	キリンホールディングス ・SCM戦略担当役員 ・CSV戦略部長 ・経営企画部長 ・財務戦略部長 他	・キリングループ環境ビジョン2050の実現に向けた各種ロードマップの進捗状況のモニタリングと方針・戦略・計画の意見交換	年2回

業績連動

気候変動を含む環境課題の重要性に鑑み、中期経営計画に掲げる経営指標の中に環境の非財務指標（用水原単位（オーストラリア）、ペットボトルのリサイクル樹脂使用比率（日本）、GHG排出削減（グローバル、Scope1+2））を設け、役員報酬はその達成度評価に連動するよう設定しています。

気候変動を含む環境課題はグループ会社の非財務KPIとしてCSVコミットメントの中で目標設定し、各社の経営計画とトップ経営者の業績評価に反映しています。

監督体制

当社グループでは、取締役会は環境関連課題全体の基本方針、中長期戦略、年度計画、環境を含む重要な非財務目標とKPIを審議・決議し、非財務目標の進捗モニタリングを通して、気候変動や自然資本・循環型社会などのグループ環境業務の執行を四半期ごとに監督します。

取締役会は、グループリスク・コンプライアンス委員会事務局から、事業会社が評価・特定したリスクと機会の報告を受け、月次で監視しています。また、リスクマネジメントで特定された重要リスク（環境経営の戦略、行動計画、進捗状況、シナリオ分析結果などを含む）やマテリアリティについて決議します。

取締役会は、これらの審議や報告を通じて環境マネジメントの有効性を監督しています。

2023年度取締役会報告内容抜粋（3回実施）

▶ 6月16日

- ・環境投資の促進に向け、環境投資と業績評価を連動させる仕組みの導入を計画。追加の環境投資は、技術革新やエネルギー価格の推移を注視して判断
- ・業界や地域によって異なる事業特性や事業利益水準に対応できる仕組みの導入を検討
- ・利益とGHG削減（およびそれに必要な投資や費用）をキリンホールディングスとグループ会社間で同時に／セットで合意するプロセスの実用性を確認

▶ 7月31日

- ・GMMは、社内外環境変化のデスクトップ調査や従業員アンケートの結果を踏まえ、2024年度計画ではなく次期2025年中期経営計画に向けて更新することを決定
- ・EUでは、本年より順次企業サステナビリティ報告指令（CSRD）にて域内外企業に欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）に沿った情報開示が義務化されることを報告。開始年度は企業規模で異なるが、当社グループでは協和キリンおよび協和発酵バイオの欧州子会社が開示対象であり、今後対応が必要なることを確認
- ・他社に先駆けて環境報告書をTCFDとTNFD（β版（2023年9月））を統合した環境関連財務情報を開示したことを報告

取締役会で、気候変動・自然資本・循環型社会等のグループ環境業務の執行を監督していることを明示するとともに、如何なる報告がなされているか、具体的に開示している。（p82・83）

ガバナンス

監督体制

キリングループでは、取締役会は環境関連課題を含むCSVの基本方針、中長期戦略、年度計画、環境を含む重要な非財務目標とKPIを審議・決議し、非財務目標の進捗モニタリングを通して気候変動や自然資本・循環型社会などのグループ環境業務の執行や重要リスクについて四半期ごとにモニタリングします。

執行体制

キリングループでは、気候関連課題や自然資本・循環型社会などを含めた環境関連課題全体の重要な目標設定や改定、投資計画は経営戦略会議で審議・決議します。経営戦略会議では、事業会社や部門から目標の達成状況およびリスクについての報告を受け、事業会社・部門の監督を行います。気候変動や自然資本・循環型社会などの環境課題はCSV戦略担当の常務執行役員が管轄しています。

グループ横断的な環境問題を含むCSVについて議論するためにグループCSV委員会（年3回）を設置しています。本委員会は、社長の諮問機関であり、キリンホールディングスの会長と社長を共同委員長、主要グループ会社の社長とキリンホールディングスの役員を委員としています。必要に応じてマルチステークホルダーの観点から社外有識者の参加・助言を受け、サステナビリティに関する現在および将来発生する可能性のある課題、依存度、影響度合い、それらに伴うリスクと機会などについて深く議論し、議論内容を取締役に上程します。

グループCSV委員会の下にグループ環境会議（年2回）を設置しています。CSV戦略担当役員を議長、関係役員および部門長を委員として、気候関連課題や自然資本・循環型社会などの環境課題に設定したロードマップの進捗状況などのモニタリングや、方針・戦略・計画に対する意見交換を主な議題としています。本会議での議論は、必要に応じてグループCSV委員会および取締役会に対して付議・報告されます。本会議の設置・運営により、2021年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードが求めているサステナビリティを巡る課題への取り組みを強化しています。気候変動対応を含む環境経営は、CSV経営体制に組み込まれる形で運営されています。

グループリスク・コンプライアンス委員会（年2回+適宜）はキリンホールディングスの執行役員を委員とし、年度におけるグループのリスクマネジメント方針やキリンホールディングスを含むグループ各社が評価・特定したリスクから重要リスクを決議し、適宜必要に応じて取締役会に報告するなど、環境関連も含めたリスクマネジメント活動の全般を統括しています。

2022年中期経営計画からは、役員の業績連動報酬に非財務指標の目標達成率を反映させ、中長期経営計画の推進のインセンティブとしています。気候変動については「SBT1.5℃」目標を達成するための中計目標である「2024年までにGHG排出量削減率23%」、気候変動と自然資本の両方に関連する目標として水ストレスの高い製造拠点の水使用量原単位、循環型社会では「国内のPETボトル用樹脂のリサイクル樹脂使用比率38%」を報酬連動のKPIに設定しています。

気候変動を含むその他の環境目標も非財務KPIの1つであるCSVコミットメントに落とし込み、各グループ会社の業績指標に設定して経営計画に反映しています。CSVコミットメントの達成状況はグループ会社社長の業績評価指標になっています。

	役割・権限	メンバー	頻度	実績
取締役会	- グループ環境業務執行の監督 - 中長期戦略、年度計画の決議 - 環境を含む重要な非財務目標とKPIの決議 - 自然資本への依存度・影響、環境リスクと機会の監視	- 議長:社外取締役 - 社外7名、社内5名	年4回+適宜(リスク監視は月次)	- 環境を含む重要リスク、業務執行状況の四半期ごとのモニタリング - 環境目標・KPI、重要リスク含む24年度計画の決議
グループ経営戦略会議	- 環境方針、中長期戦略、年度計画の審議 - 環境を含む一般的な非財務目標とKPIの決議 - 自然資本への依存度・影響、環境リスクと機会の審議 - 事業会社と部門の環境業務の監督	- 招集・主宰:キリンホールディングス社長 - キリンホールディングス執行役員	年約30回	- 事業会社の業務執行の四半期ごとのモニタリング - 環境目標・KPI、重要リスク含む24年度計画の審議
グループCSV委員会	環境を含むグループ横断的なCSV方針、戦略、計画、目標、KPI、マテリアリティの議論	- 委員長:キリンホールディングス会長および社長 - キリンホールディングス執行役員 - グループ国内外主要事業会社社長	年3回	- 環境を含む非財務情報開示方針、戦略、計画についての議論 - ESG評価のレビューと強化策の議論
グループ環境会議(グループCSV委員会の環境に関するワーキンググループ)	環境4課題(気候変動、水、包装容器、生物資源)の方針、戦略、計画、目標、KPI案の策定	- 議長:キリンホールディングスCSV担当執行役員 - SCM戦略執行役員、CSV戦略部長、経営企画部長、経理部長、調達部長、CC部長、IR室長、R&D本部長、技術部長等^{※1}	年2回	環境4課題の24年度計画案の策定
グループリスク・コンプライアンス委員会	- 環境を含むグループリスク管理の年度方針、グループ重要リスクの審議 - リスク・コンプライアンス案件の監視と突発案件への対応	- キリンホールディングスリスク担当執行役員 - キリンホールディングス執行役員	年2回+適宜	24年度計画の基本方針、グループ重要リスクの審議

- ①サステナビリティを扱うグループCSV委員会等で複数回環境課題について検討がされているほか、取締役会やグループ経営戦略会議においても、環境課題について検討が行われ、その実績を明示している。（p14）
- ②如何なる会議体・人が、如何なる事項にどのように関与しているかを具体的に開示している。（同）

Identification and engagement of stakeholders

The stakeholders involved in the 2023 materiality analysis represent the individuals or interest groups that are affected or could be affected by the organization's activities, and who are regularly involved through numerous listening initiatives in order to capture their expectations and identify potential and future impacts.

Consistently with the review conducted on the ESG topics tree, the stakeholder tree is also periodically reviewed so as to keep it in line with the context in which Enel operates.

During the 2023 analysis, also thanks to the support of the various business units responsible for relations with the various stakeholders with which the Company interacts, the updating of the list was completed without substantial changes. The stakeholders are grouped into categories, classified

on three levels, in line with the structure of the topics analyzed. The 1st Level stakeholder categories are the following⁽¹⁾:

- Business community;
- Customers;
- Financial community;
- Institutions;
- Civil society and local and global communities;
- Media;
- Enel people;
- Suppliers and contractors.

Assignment of relevance to stakeholders

The process of assigning relevance to stakeholders, which aims to identify the main ones, involves the engagement of the business units responsible for stakeholder relations, which assess each category according to its relevance to their business, as required by the reference standards. In

2023, Company Management at Business Line and Country level was engaged in a specific questionnaire, in which they were asked to assess the relevance of the different categories above based on the following parameters:

DEPENDENCE	Importance of the relationship for the stakeholder, indicating groups or individuals who directly or indirectly depend on the activities, products or services and associated services, or on which the organization depends in order to operate
INFLUENCE	Importance of the relationship for the Company, indicating groups or individuals that may have an impact on the organization or on a stakeholder for strategic or operational decision-making
TENSION	Temporal dimension of the relationship, indicating groups or individuals who require the immediate attention of the organization on broader financial, economic, social or environmental topics

In particular, the analysis carried out at Group level did not reveal any significant changes from the previous year. The relevance of the stakeholders "Enel people" and "Custom-

ers", as strategic players at the center of the sustainability strategy, is therefore confirmed.

Assignment of priority to the topics by external stakeholders

Once the topics and stakeholder categories have been identified, weighted by their respective relevance value, stakeholders are involved in the process of assessing ESG topics on which they are asked to rate in terms of priority, satisfaction and the impact that Enel generates or can generate on the economy, the environment and people.

The analysis of the priority assigned by the stakeholders to the topics was carried out through the implementation of over 450 engagement initiatives (surveys, focus groups, interviews, document analysis, etc.) of internal and external stakeholders relevant to the Group, involving a total of 20 countries. Less than 1% of the assessments were carried out indirectly, through interviews with the business units responsible for the relationship with the reference stakeholder, demonstrating that the entire analysis process is intended to be as objective as possible. The engagement initiatives used in the materiality analysis are part of the various engagement initiatives carried out during the year by the Group's various units. These initiatives include: customer satisfaction surveys; questionnaires from sustainability rating agencies; customer complaints; relations with analysts and investors, representative and trade asso-

ciations; institutional relations at national and local levels, as well as with trade unions; media monitoring and opinion polls. In some cases, where necessary, *ad hoc* materiality analysis initiatives were implemented, including an online questionnaire for suppliers or focus groups aimed at specific categories of stakeholders.

In 2023, the main 1st Level priorities⁽²⁾ assigned by all internal and external stakeholders for the Group were:

- Climate change;
- Health and safety;
- Water resources management;
- Electrification of uses;
- Resilient grids.

These priorities support the process of identifying the Company's impacts, risks and opportunities (for the connection of priority topics to material topics, see the impacts, risks and opportunities - IRO - table).

The following table shows, for each internal and external stakeholder category identified at 1st Level, the respective degree of relevance, the type and engagement initiatives used, the priority topics and the Company's response methods.

RELEVANCE	CATEGORY OF 1ST LEVEL STAKEHOLDERS	TYPE OF ENGAGEMENT	NO. ⁽¹⁾	ENGAGEMENT INITIATIVE	NO. ⁽¹⁾	MAIN PRIORITY TOPICS FOR STAKEHOLDERS	SUSTAINABILITY PLAN
	CIVIL SOCIETY AND LOCAL AND GLOBAL COMMUNITIES	Qualitative assessment	115	Focus group	33	• Climate change • Preservation of biodiversity and ecosystems • Resilient grids	• Zero emissions ambition • Nature • A safer, more resilient and digitalized power grid
				One-on-one interview	37		
				Index analysis	18		
				Survey with focus on ESG topics	7		
				Document analysis	9		
				Open response questionnaire	11		
		Surveys	23	Surveys sent directly by the e-mia® system for assessment of ESG priority topics	23		
		Textual analysis	13	Textual analysis based on external sources	13		
	MEDIA	Qualitative assessment	39	Focus group	7	• Customer centricity • Innovation • Digital transformation	• Customers • Innovation • Digitalization
				One-on-one interview	4		
				Index analysis	18		
				Survey with focus on ESG topics	7		
				Document analysis	2		
				Open response questionnaire	1		
		Surveys	2	Surveys sent directly by the e-mia® system for assessment of ESG topic priorities	2		

①

②

①ステークホルダーやリスクを特定する手順が順を追って開示されている。(p38~39)

②ステークホルダーとのエンゲージメントの内容や回数、優先すべきトピックについても記載している。(p42)

Casino Guichard-Perrachon (2023 UNIVERSAL REGISTRATION DOCUMENT)



These events led Casino Group to strengthen existing measures as necessary.

In 2022, the CSR and Engagement department asked the Group's main subsidiaries to update the monitoring of defined action plans and update the risks related to its subsidiaries' activities. The identified risks were partially mitigated following the sale of Assai.

■ Stakeholder dialogue

Casino Group and its subsidiaries regularly engage with stakeholders, including non-governmental organisations and public authorities, to continue improving the identification of serious risks of human rights and environmental violations in the supply chain. It also participates in several collaborative platforms on environmental and human rights issues. This dialogue takes the form of bilateral or multilateral exchange within working groups made up of multiple stakeholders. The Group also answers questionnaires sent by associations.

In 2021 and 2022, Casino Group and its subsidiaries concerned interacted with several associations, namely on issues involving:

- raw materials in their supply chain. The Group engages in dialogue with its peers and associations by participating in working groups on soy, charcoal, tuna, shrimp and pesticides led by its partner NGO the Earthworm Foundation, and by joining the French Soy Manifesto, the French Sustainable Cocoa Initiative, the Soy Transparency Coalition, the Palm Oil Transparency Coalition and the Retailer Cocoa Collaboration. For example, it responded to the WWF questionnaire on palm oil (in 2021 and 2023), the Changing Markets Foundation questionnaire on aquaculture (in 2021), and the Réseau Action Climat questionnaire on responsible products (in 2022);
- cattle farming in Brazil with Imaflo, Proforest and the National Wildlife Federation (NWF), the Beef Working Group under the Forest Positive Coalition of Action backed by the Consumer Goods Forum, of which Casino Group is a member, as well as in 2020 and early 2021 with Amnesty International regarding its report on a leading Brazilian beef supplier;
- human rights issues through the Initiative for Compliance and Sustainability (ICS), Businesses for Human Rights (EDH), International Accord for Health and Safety in the Textile and Garment Industry in Bangladesh and, for living wage issues, Platform Living Wage Financials;
- plastics as a signatory to the National Pact on Plastic Packaging.

Casino Group's 2020 duty of care plan was presented to the Group's union delegates in April 2021. This presentation provided an opportunity to explain and discuss its implementation and the action plans deployed. In addition, as part of the Group's CSR Agreement, signed in 2014 and renewed every three years since, the Group presented the duty of care plan at the annual meeting of the agreement monitoring committee, held in December

2021 and November 2022. At this meeting, the Group CSR and Engagement department was able to present further details on the plan to the Group's union delegates and answer any questions.

Group subsidiaries engage in this type of dialogue with local associations in the countries where they operate.

In 2023, Casino Group continued to take part in a range of bilateral and multilateral initiatives, and responded to requests from various NGOs, in particular regarding issues related to plastic, sustainable food, animal feed and the tuna supply chain.

■ Alert and report compilation mechanisms

After consultations with employee representatives, Casino Group simultaneously set up two alert mechanisms, one for reporting Sapin II law violations and the other for reporting and compiling accusations of alleged or actual risk of causing the serious violations, harm or damage described in French law No. 2017-399 of 27 March 2017.

The second mechanism is open to any employee, or any other person, who wishes to report, anonymously and in any language, possible infringements of the above-mentioned law, simply by writing to contact75vgl@deontologue.com. The address may also be accessed on the CSR Commitments/Produce better/Improving the supply chain page on the Group's corporate website (www.groupe-casino.fr CSR Commitments/Produce better/Improving the supply chain).

Reports are received and processed by the Group Compliance Officer. Anonymised reports are also discussed during Duty of Care Committee meetings.

The Group Ethics Officer, who must consistently demonstrate independence, objectivity and impartiality in handling reports, is subject to strict confidentiality. He or she is required to inform anyone involved in the investigation and verification procedures triggered by a report that such confidentiality extends to them as well. The Group Ethics Officer must also ensure that the identity of the whistleblower remains confidential at all times.

Strict confidentiality is also ensured via the following procedures:

- a secure email address is used;
- a special electronic file is created on a secure server protected by a regularly changed password.

Casino Group has deployed a full range of systems and procedures to protect the whistleblower's personal data.

In 2023, 16 messages were received at the above address. Each of these messages received a response.

This system, referred to in the Supplier Ethics Charter following its update in 2019, expands on the internal alert mechanism already available to employees (see section 3.4.4).

Alerts were raised through dialogue with stakeholders and publications citing the Group.

		URD references
Tuna supply chain risk	In November 2023, NGO Bloom issued a report on environmental risks and human rights violations linked to the tuna supply chain. It cites the use of certain fishing techniques (fish aggregating devices - FADs) and working conditions on tuna vessels. Casino Group responded to the NGO's questions and has incorporated elements of the report into its policy improvement plans for 2024.	The policy and actions implemented by the Group to improve the tuna supply chain, reduce FAD use and monitor human rights compliance are presented in section 3.5.4.6.
Soy supply chain risk	In June 2023, American NGO Mighty Earth released a report implicating one of the world's major soy traders, citing the risk that soy imported to Europe and used in animal feed is linked to deforestation in the Cerrado region.	The policy and actions taken by the Group to reduce the risk related to imported soy in France are presented in section 3.5.4.6.
Risks related to the supply chain and use of plastic	In September 2023, NGO Surfrider issued a report on progress made by nine major French companies in reducing plastic use in their supply chain.	The policy and actions taken by the Group to reduce plastic-related risks are presented in section 3.5.4.2.
Risks related to the impact of climate change	In June 2023, NGO Notre Affaire à Tous issued a report on duty of care with regard to the climate.	The policy, objectives and actions taken to reduce the impact of the Group's activities on the climate are presented in section 3.5.4.

②

※当社についてはサプライヤーである牛肉生産者による違法な森林伐採、土地の強制収容に関し、多数の報道や証拠があるにも関わらず、当該地域を注意義務の対象範囲に含めず、サプライチェーンのモニタリング・方針実行を怠っているとの訴訟が提起されている。

- ①深刻な人権・環境リスクの特定のため、具体的にどのようなステークホルダーと対話しているかについて開示を行っている。(p308)
- ②ステークホルダーから注意喚起が行われたリスクについて開示を行っている。(p327)

①

Zalando (1/2) (Sustainability Report 2023)



ireword Strategy Planet Products **People** Afterword

93

sourcing partners

12

countries

162

factories



— **Remediate.** When potential breaches are identified through one of our channels, we investigate and respond to them in a systematic way.

Our **grievance mechanism** was expanded to best cater to the needs of potential reporters within our supply chain via the addition of a tool called **SpeakUp**, with further language, reporting, and translation capabilities. The tool is easier to navigate when reporting a potential supply chain-relevant incident than our established **Whistleblowing Tool**. SpeakUp is available in 42 languages, accessible via web, app, or hotline, has been made available to any external party, and is communicated with a focus on workers in our supply chain.

①

Our **remediation process** provides internal teams with a standardized way to investigate and address violations of our Code of Conduct or other ethical standards. If the partner fails to engage, we will

②

pause and eventually end the relationship. In 2023, seven cases were satisfactorily remediated, while two cases led to offboarding or termination of business relationships (compared to two in 2022). Six investigations were closed because no violation was confirmed (compared to two in 2022), and 25

investigations are ongoing. In total, we opened 40 new investigations into allegations of violations of our ethical standards in our supply chain (compared to 26 in 2022). With the number of potential violations made visible to us, we are confident that our efforts in promoting a culture of speaking up were the right way forward.

04 Report

Reporting for the cycle is carried out in accordance with the German Supply Chain Due Diligence Act and the guidance of the competent authority (BAFA). The first report will be submitted within the legal deadline for 2024.

Our reflections

Our ambitions in this area have resulted in a number of positive achievements around human rights. However, we also struggled to efficiently tackle our entire supply chain given our business model, and underestimated the complexity of the task. This led to missed targets and many learnings – all of which we will take on board as we develop our subsequent approach.

Notably, mandated and unified reporting standards are increasingly making Zalando's previously ambitious goal of continuously increasing ethical standards into a legal requirement – a development we support. The future of

①グリーバンスメカニズムが42もの言語でWeb、アプリ、ホットラインにより利用可能（p41）。
②当該メカニズムに係る対応結果が端的に記載されており、実際に当該メカニズムが利用されていることが理解できる。（p41～42）

Zalando (2/2) (Zalando Speak Up Rules of Procedure)



JAPANESE - 日本語

懸念事項の報告について

Zalandoは、適用される法律、倫理基準、社内規定を遵守することを重要なコミットメントとして掲げています。また、当社の行動規範にある通り、当社と取引関係にあるすべてのビジネスパートナーに、法律および最高レベルの倫理基準を遵守して行動することを求めています。違反行為を防止し、違反があった場合に適切に対応するために、当社には、従業員および社外の人物が違反の可能性を報告できる複数の手段があります。

Zalandoは、誰でも違反の可能性を匿名で報告できる報告手段を提供しています。詳細については、Zalando社内システムまたはcompliance@zalando.deから当社のコンプライアンス・企業倫理チームにお問い合わせください。あるいは、以下に記載するツールを利用することもできます。Zalandoが提供するこれらのツールは外部業者によって運営されており、24時間365日いつでも利用可能です。すべての報告はZalandoによって受領されます。

1. Zalandoの苦情処理メカニズムに関する手続き規則

報告対象の内容

報告の対象となるのは、以下を始めとする法律または倫理に違反する重大な事柄です。ただし、以下に限定されるものではありません。

- 不正会計
- あらゆる形態の奴隷制度
- 賄賂
- 児童労働
- 差別、(セクシュアル) ハラスメントなど
- 結社の自由の軽視
- 労働安全衛生の軽視
- 横領
- 金銭の強要
- 強制労働
- 環境破壊につながる人権侵害
- 盗難
- 不平等な待遇
- 従業員の不当解雇
- 治安部隊による暴力
- 適正な賃金の不払い

その他に、ここに定義されるすべての人権および環境関連の侵害行為が該当します。

苦情の処理について

Zalando社内調査ガイドラインに従って苦情を処理するため、すべての報告は、コンプライアンスに関するグループ全体の責任を負うZalandoのコンプライアンス・企業倫理チームによって受理されます。

すべての報告者には、7営業日以内に報告の受領確認が送付されます。すべての正当な苦情について調査が行われ、違反を解決するための適切な措置がとられます。報告受領後3ヶ月以内に、報告者に手続きの進捗状況に関する情報が提供されます。

ただし、報告者が現地の信頼できる機関に報告することを希望する場合は、現地で利用可能な報告手段を選ぶこともできます。

匿名で苦情を報告するには

匿名性を確保するために、以下のことを行ってください。

- 可能であれば、雇用主から提供されたデバイスを使って報告することは避けてください。
- Webバージョンを利用する場合は、リンクをクリックするのではなく、付属のQRコードを使用するか、URLアドレスをコピーしてインターネットブラウザに入力し、システムに直接アクセスしてください。
- 個人情報提出しないでください。

Zalandoは、以下に記載する複数の報告手段を提供しています。いずれのオプションを選んでも、報告はすべて当社のコンプライアンス・企業倫理チームによって受理されます。Zalandoは、すべての報告を機密情報として扱い、誠意を持ってコンプライアンスに関する懸念を提起する個人に対するいかなる差別や報復も許容しません。報復行為は、それ自身が当社の倫理基準に違反するものであり、適宜調査されます。

2. Zalando従業員向けの推奨手段

報告方法に関する詳細

内部通報システムを利用すると、固有のアクセス番号が付与され、自分のパスワードを作成することができます。ログインをリセットすることはできないため、アクセス番号とパスワードを忘れないよう注意してください。報告者は、このシステムのポストボックスで当社と（匿名を選択した場合でも）連絡を取り合うことができ、追加の証拠のやり取り、未解決の質問の回答、手続きの進捗状況に関する情報の受け取りが可能です。

報告を送信する際、安全性が確保されたポストボックスを使って、当社からの追加の問い合わせに対応するかどうかを選択することができます。

報告者から追加の情報を得られないと、最終的に問題を解決できない場合があるため、対応していただくことを推奨します。

Webバージョンは[こちら](#)

3. 社外ユーザー向けの推奨手段

報告方法に関する詳細

Zalandoは、社内報告手段に加え、社外ユーザー向けに[Zalando Speak Upチャンネル](#)を提供しており、誰でも違反の可能性を匿名で報告することができます。

Zalando Speak UpにはWebブラウザまたはアプリ（iOSおよびAndroid）でアクセス可能で、一部の国では電話のホットラインを利用することもできます。Zalando Speak Upでは、報告を送信する際に個人連絡先データを提出したくない場合、匿名での報告が可能です。ホットラインを利用する場合、アクセスコードを使ってZalandoのエリアにアクセスし、現地の言語で報告を音声メッセージに録音してください。録音された音声メッセージは当社に転送されます。電話の最後に、報告の進捗状況を確認するためのケース番号をお伝えします。

Webバージョンまたはアプリを利用する場合、報告アカウントへのアクセスに必要なパスワードを作成するためのケース番号が提供されます。報告者は、このアカウントで当社と連絡を取り合うことができ、追加の証拠のやり取り、未解決の質問の回答、手続きの進捗状況に関する情報の受け取りが可能です。データプライバシーに関する詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

Webバージョンは[こちら](#)

Webのツール（掲載しているのは日本語版）では、報告可能な内容、報告手続（社内外いずれのルートについても存在）、報告後の対応内容、具体的に説明されているほか、匿名性の確保も謳われている。

